

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第75期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	19,649,612	20,400,365	40,474,435
経常利益 (千円)	1,599,612	1,391,662	3,135,451
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	966,100	971,845	1,788,623
中間包括利益又は包括利益 (千円)	802,979	1,446,236	2,235,917
純資産額 (千円)	29,735,100	31,796,080	31,055,573
総資産額 (千円)	39,555,274	44,718,970	43,717,511
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	100.17	100.20	185.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	56.0	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,764,830	3,058,224	4,421,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,667,951	2,953,077	3,130,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,130,513	749,090	2,095,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,856,285	7,620,068	8,178,705

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社を取り巻く環境は、全体としては緩やかな回復基調ではあるものの、地政学リスクの長期化に加え、米国の関税政策や為替相場の変動等、先行き不透明な状況が依然続いております。取引先であります自動車業界におきましては、前述の状況による影響はあるものの、回復基調に支えられ、全世界の販売台数はリスクを含みながらも増加いたしました。

このような環境の中、売上高は株式会社米谷製作所の子会社化やソリューション事業における売上の拡大により、20,400百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益につきましては、北米での減収により、営業利益1,267百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益1,391百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益971百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

部品製造事業

部品製造事業につきましては、株式会社米谷製作所の子会社化やEV向け部品の売上の増加はあるものの、北米での減収により、売上高は15,309百万円（前年同期比2.1%増）となり、セグメント利益は938百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、FA関連設備及び無人自動搬送車の販売拡大により、売上高は757百万円（前年同期比130.4%増）となり、セグメント利益は227百万円（前年同期比168.9%増）となりました。

モビリティ事業

モビリティ事業につきましては、人件費等の増加により、売上高は4,332百万円（前年同期比0.2%増）となり、セグメント利益は122百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

総資産につきましては、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加し、44,718百万円となりました。負債の部では、支払手形及び買掛金の増加等により、260百万円増加し、12,922百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、740百万円増加し、31,796百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度と比較して558百万円減少し、7,620百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,058百万円（前年同期は1,764百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費1,200百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,953百万円（前年同期は1,667百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,720百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、749百万円（前年同期は2,130百万円の支出）となりました。主な内訳は、非支配株主への配当金の支払額544百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、254百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株	東京都港区虎ノ門2丁目2番3号	2,376	24.46
田中共進会持株会	富山県富山市婦中町島田328番地	1,245	12.81
名古屋中小企業投資育成株	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.43
田中 一郎	富山県富山市	524	5.40
田中 龍郎	富山県富山市	470	4.84
株商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.60
株北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.19
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市婦中町島田328番地	277	2.86
株富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.78
株三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	160	1.65
計	-	6,510	67.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,712,800	97,128	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,128	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株	富山県富山市婦中町 島田328番地	48,300	-	48,300	0.49
計	-	48,300	-	48,300	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676,322	9,429,285
受取手形及び売掛金	4,562,417	4,169,273
商品及び製品	2,177,292	2,322,625
仕掛品	1,610,614	1,360,047
原材料及び貯蔵品	3,094,265	3,406,218
その他	630,274	492,578
流動資産合計	21,751,186	21,180,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,974,847	6,783,817
機械装置及び運搬具（純額）	5,314,864	5,322,024
土地	3,049,922	3,082,181
その他（純額）	2,145,972	3,476,138
有形固定資産合計	17,485,605	18,664,162
無形固定資産		
のれん	119,683	68,390
その他	131,081	173,691
無形固定資産合計	250,765	242,082
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113,889	3,482,397
その他	1,116,064	1,150,300
投資その他の資産合計	4,229,954	4,632,698
固定資産合計	21,966,325	23,538,942
資産合計	43,717,511	44,718,970

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403,708	2,496,774
電子記録債務	661,765	674,893
短期借入金	3,090,000	3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	473,670	470,814
未払法人税等	160,182	326,330
引当金	124,933	96,147
その他	3,741,163	3,676,962
流動負債合計	10,655,424	11,096,921
固定負債		
長期借入金	332,392	97,336
退職給付に係る負債	299,995	294,816
資産除去債務	117,391	122,993
その他	1,256,734	1,310,822
固定負債合計	2,006,514	1,825,969
負債合計	12,661,938	12,922,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	285,609	286,204
利益剰余金	17,705,519	18,493,318
自己株式	60,512	38,104
株主資本合計	18,430,806	19,241,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,591	1,401,917
為替換算調整勘定	4,540,287	4,388,173
その他の包括利益累計額合計	5,623,878	5,790,090
非支配株主持分	7,000,887	6,764,380
純資産合計	31,055,573	31,796,080
負債純資産合計	43,717,511	44,718,970

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,649,612	20,400,365
売上原価	16,067,310	16,729,247
売上総利益	3,582,302	3,671,118
販売費及び一般管理費	2,193,837	2,403,526
営業利益	1,388,465	1,267,591
営業外収益		
受取利息	105,252	78,605
受取配当金	72,698	64,585
為替差益	40,911	-
その他	12,877	35,108
営業外収益合計	231,739	178,299
営業外費用		
支払利息	16,707	27,496
為替差損	-	21,727
その他	3,885	5,005
営業外費用合計	20,592	54,229
経常利益	1,599,612	1,391,662
特別利益		
固定資産売却益	22,786	13,404
投資有価証券売却益	-	151,559
特別利益合計	22,786	164,963
特別損失		
固定資産売却損	3,839	0
固定資産除却損	34,670	27,631
投資有価証券評価損	5,497	-
投資有価証券売却損	-	1,136
減損損失	-	20,020
特別損失合計	44,006	48,788
税金等調整前中間純利益	1,578,392	1,507,837
法人税等	303,891	323,929
中間純利益	1,274,500	1,183,907
非支配株主に帰属する中間純利益	308,399	212,061
親会社株主に帰属する中間純利益	966,100	971,845

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
中間純利益	1,274,500	1,183,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469,025	323,487
為替換算調整勘定	2,495	61,157
その他の包括利益合計	471,520	262,329
中間包括利益	802,979	1,446,236
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	563,173	1,138,057
非支配株主に係る中間包括利益	239,806	308,179

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,578,392	1,507,837
減価償却費	1,246,575	1,200,929
のれん償却額	15,947	20,207
減損損失	-	20,020
受取利息及び受取配当金	177,950	143,190
支払利息	16,707	27,496
為替差損益(は益)	58,014	21,564
有形固定資産売却損益(は益)	18,947	13,404
有形固定資産除却損	34,670	27,631
投資有価証券評価損益(は益)	5,497	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	150,423
売上債権の増減額(は増加)	858,308	467,097
棚卸資産の増減額(は増加)	356,517	78,826
仕入債務の増減額(は減少)	818,020	14,001
その他の流動資産の増減額(は増加)	133,573	59,915
引当金の増減額(は減少)	434	2,875
その他の流動負債の増減額(は減少)	138,428	34,918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,843	11,315
その他	34,198	19,146
小計	2,354,582	3,141,008
利息及び配当金の受取額	146,451	146,806
利息の支払額	13,565	23,534
法人税等の支払額	722,638	206,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,830	3,058,224

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,550,980	2,720,669
有形固定資産の売却による収入	34,536	14,002
無形固定資産の取得による支出	7,548	55,505
投資有価証券の取得による支出	25,646	23,806
投資有価証券の売却による収入	-	325,236
定期預金の預入による支出	1,258,005	1,501,145
定期預金の払戻による収入	1,163,505	1,072,745
資産除去債務の履行による支出	-	20,840
その他	23,811	43,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667,951	2,953,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	83,000	265,000
長期借入金の返済による支出	776,992	237,912
リース債務の返済による支出	48,334	47,643
配当金の支払額	144,890	183,848
非支配株主への配当金の支払額	1,077,296	544,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,130,513	749,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,646	85,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,943,986	558,637
現金及び現金同等物の期首残高	8,800,272	8,178,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,856,285	7,620,068

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

中間連結会計期間に係る法人税等については、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与・賞与	642,754千円	706,816千円
退職給付費用	27,499	27,856
研究開発費	239,962	254,403

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	8,561,625千円	9,429,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,705,340	1,809,216
現金及び現金同等物	6,856,285	7,620,068

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,564	15	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	125,483	13	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,046	19	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	155,444	16	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	14,995,877	329,003	4,324,731	19,649,612	-	19,649,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,730	242,474	6,863	351,067	351,067	-
計	15,097,607	571,478	4,331,594	20,000,680	351,067	19,649,612
セグメント利益	1,128,437	84,473	180,266	1,393,177	4,712	1,388,465

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,393,177
セグメント間取引消去	17,732
有形固定資産の未実現利益の調整額	22,445
中間連結損益計算書の営業利益	1,388,465

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	部品製造事業	ソリューション事業	モビリティ事業	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	15,309,454	757,992	4,332,919	20,400,365	-	20,400,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,863	248,116	8,222	310,202	310,202	-
計	15,363,317	1,006,108	4,341,141	20,710,568	310,202	20,400,365
セグメント利益	938,695	227,111	122,106	1,287,913	20,321	1,267,591

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位 : 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,287,913
セグメント間取引消去	17,098
有形固定資産の未実現利益の調整額	37,419
中間連結損益計算書の営業利益	1,267,591

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	
日本	5,261,914	329,003	4,324,731	9,915,649
米国	6,207,070	-	-	6,207,070
タイ	2,959,689	-	-	2,959,689
ベトナム	567,203	-	-	567,203
顧客との契約から 生じる収益	14,995,877	329,003	4,324,731	19,649,612
外部顧客への売上高	14,995,877	329,003	4,324,731	19,649,612

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	
日本	6,111,234	757,992	4,332,919	11,202,145
米国	5,593,120	-	-	5,593,120
タイ	2,979,369	-	-	2,979,369
ベトナム	625,730	-	-	625,730
顧客との契約から 生じる収益	15,309,454	757,992	4,332,919	20,400,365
外部顧客への売上高	15,309,454	757,992	4,332,919	20,400,365

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	100円17銭	100円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	966,100	971,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	966,100	971,845
普通株式の期中平均株式数(株)	9,644,226	9,698,676

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....155,444千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
富山オフィス

指定有限責任社員 長井 裕太
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 篠崎 和博
業務執行社員 公認会計士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。